

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月9日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	6,293,772	6,376,360	24,776,318
経常利益 (千円)	256,032	393,583	777,996
四半期(当期)純利益 (千円)	115,007	194,677	168,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,815	183,318	240,053
純資産額 (千円)	2,915,191	3,114,884	2,990,708
総資産額 (千円)	12,940,569	14,775,169	12,422,285
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.61	82.29	70.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	20.9	23.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第18期及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(飲食事業)

平成26年4月30日付においてシンガポール国内で飲食事業を営むKOMARS F&B PTE.LTD.の全株式を取得しました。

また、平成26年5月6日付において米国カリフォルニア州で飲食事業を営んでおりましたDiamond Dining International California LLC.を会社清算いたしました。

この結果、平成26年5月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社2社の計10社で構成されており、飲食事業、ライセンス事業及びアミューズメント事業を展開しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、現政権下における各種政策などにより、雇用情勢は着実に改善し、企業収益が改善する中での設備投資の持ち直しなど景気は緩やかな回復を見せました。また、景気の先行きにつきましても、消費者物価は緩やかに上昇しており、景気浮上を後押しするものと期待されておりますが、海外景気の下振れが引き続きわが国経済の景気を下押しするリスクとして残っており、未だに不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第1四半期連結累計期間におきましては、前期に集約した高収益業態店舗の新規出店及び既存店舗の更なるブラッシュアップに取り組んでまいりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

飲食事業

マルチ（複数）ブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループの強みである「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組むと同時に、今後の集客力強化及び売上高施策の一環として、予約コールセンター及びオンライン予約システムの利便性強化、DDマイル（ご予約者様専用のポイント制度）の会員数増加施策の仕組み作りにも努めてまいりました。

また、当社グループは、平成26年4月30日に「KOMARS F&B PTE.LTD.（シンガポール）」の全株式を取得し、完全子会社化しております。同社の運営する飲食店舗6店舗を含め、店舗展開状況につきましては、4店舗の新規出店、3店舗の退店により計183店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,734百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は562百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアショーを導入し、エンターテイメントによりお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施する事で集客力向上に取り組む一方、MSR（ミステリーショッピングリサーチ）への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました結果、店舗展開状況につきましては、1店舗の新規出店により計44店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,633百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は210百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、「やきとり 金」業態のライセンス募集だけでなく、「九州 熱中屋」業態のフランチャイズ募集に注力し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました結果、店舗展開状況につきましては、1店舗の退店により6店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は8百万円（前年同期比25.8%減）、セグメント利益は0百万円（前第1四半期連結累計期間は16百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの直営店舗数は227店舗、連結業績は、売上高6,376百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益406百万円（前年同期比68.3%増）、経常利益393百万円（前年同期比53.7%増）、四半期純利益は194百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,352百万円増加し、14,775百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ1,649百万円、224百万円、183百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,228百万円増加し、11,660百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、買掛金がそれぞれ1,526百万円、353百万円、103百万円増加したものの、社債が150百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、3,114百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が135百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,688,000
計	9,688,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,422,000	2,422,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,422,000	2,422,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	2,422,000	-	502,015	-	492,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,365,100	23,651	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,422,000	-	-
総株主の議決権	-	23,651	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ダイヤ モンドダイニング	東京都港区芝 四丁目1番23号 三田NNビル18階	56,300	-	56,300	2.3
計	-	56,300	-	56,300	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,942	5,518,760
売掛金	267,477	368,762
商品	8,599	7,680
原材料及び貯蔵品	136,520	139,708
その他	786,046	900,907
貸倒引当金	1,839	2,437
流動資産合計	5,065,747	6,933,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,279,133	7,383,580
減価償却累計額	4,605,490	4,690,349
減損損失累計額	701,687	683,203
建物(純額)	1,971,956	2,010,026
車両運搬具	1,714	1,714
減価償却累計額	1,571	1,607
車両運搬具(純額)	142	107
工具、器具及び備品	2,183,750	2,250,043
減価償却累計額	1,838,392	1,868,374
減損損失累計額	61,424	60,448
工具、器具及び備品(純額)	283,933	321,221
土地	26,033	26,033
リース資産	497,003	497,003
減価償却累計額	346,371	368,778
減損損失累計額	21,778	21,778
リース資産(純額)	128,853	106,446
建設仮勘定	115,152	286,661
有形固定資産合計	2,526,072	2,750,497
無形固定資産		
のれん	321,821	507,551
その他	85,007	82,605
無形固定資産合計	406,829	590,156
投資その他の資産		
差入保証金	3,830,016	3,800,516
その他	596,379	703,676
貸倒引当金	2,760	3,060
投資その他の資産合計	4,423,636	4,501,132
固定資産合計	7,356,537	7,841,786
資産合計	12,422,285	14,775,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,220	622,039
短期借入金	58,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	1,543,361	1,896,441
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	276,207	180,856
賞与引当金	34,642	73,914
株主優待引当金	18,088	17,011
ポイント引当金	12,833	14,631
資産除去債務	21,752	24,300
その他	1,580,998	2,114,360
流動負債合計	4,464,104	5,377,556
固定負債		
社債	1,010,000	860,000
長期借入金	2,888,894	4,415,722
資産除去債務	367,645	394,345
その他	700,931	612,660
固定負債合計	4,967,471	6,282,728
負債合計	9,431,576	11,660,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,958,725	2,094,260
自己株式	71,391	71,391
株主資本合計	2,881,363	3,016,898
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	89,149	77,790
その他の包括利益累計額合計	89,149	77,790
新株予約権	20,196	20,196
純資産合計	2,990,708	3,114,884
負債純資産合計	12,422,285	14,775,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	6,293,772	6,376,360
売上原価	1,421,175	1,372,787
売上総利益	4,872,596	5,003,573
販売費及び一般管理費	4,630,830	4,596,766
営業利益	241,766	406,807
営業外収益		
負ののれん償却額	30,438	-
受取協賛金	5,499	5,749
為替差益	13,791	-
その他	13,046	16,443
営業外収益合計	62,776	22,193
営業外費用		
支払利息	24,230	25,685
支払手数料	23,940	5,026
その他	339	4,705
営業外費用合計	48,509	35,417
経常利益	256,032	393,583
特別利益		
固定資産売却益	2,903	3,146
特別利益合計	2,903	3,146
特別損失		
固定資産除却損	1,023	-
減損損失	57,024	21,610
解約違約金	-	8,712
その他	-	3,000
特別損失合計	58,047	33,322
税金等調整前四半期純利益	200,888	363,407
法人税等	85,880	168,730
少数株主損益調整前四半期純利益	115,007	194,677
四半期純利益	115,007	194,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,007	194,677
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,807	11,359
その他の包括利益合計	19,807	11,359
四半期包括利益	134,815	183,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,815	183,318
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したKOMARS F&B PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

受取協賛金の表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取協賛金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました18,546千円は、「受取協賛金」5,499千円、「その他」13,046千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	153,579千円	170,164千円
のれんの償却額	46,363	35,876
負ののれんの償却額	30,438	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,440	2,500	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,142	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,719,580	1,562,933	11,258	6,293,772	-	6,293,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,719,580	1,562,933	11,258	6,293,772	-	6,293,772
セグメント利益又は セグメント損失()	410,099	170,725	16,588	564,236	322,470	241,766

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 322,470千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては24,760千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては32,264千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,734,358	1,633,651	8,350	6,376,360	-	6,376,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,734,358	1,633,651	8,350	6,376,360	-	6,376,360
セグメント利益	562,889	210,984	119	773,992	367,184	406,807

(注)1. セグメント利益の調整額 367,184千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては21,610千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、KOMARS F&B PTE.LTD.の全株式を取得したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては225,588千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 KOMARS F&B PTE.LTD.
事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内においては首都圏・関西圏でのドミナント出店をベースとしたブランド・マネジメントによる飲食事業・アミューズメント事業を直営220店舗(平成26年5月31日現在)展開し、海外においては米国ハワイ州で日本食レストラン&バーを1店舗(平成26年5月31日現在)直営し、現在同地での追加出店・多店舗展開も視野に入っております。

一方、当社グループの今後の更なる成長には、国内既存事業における競争力・収益力強化を図ることはもとより、海外展開の拡大・強化が不可欠なものと考えており、中でも、今後の経済成長性が高く見込め、かつ、『和食』が高級ブランドとして浸透している東南アジアでの展開は、当社グループの成長、ひいては株式価値の向上に資するものと考えております。

このような現況下、当社は、東南アジア進出・展開の第一歩として、シンガポールにて主にラーメンダイニング「DAIKOKUYA(大黒屋)」他を計6店舗運営するKOMARS F&B PTE.LTD.の全株式を取得し、東南アジア進出・展開の起点とすることといたしました。

当社グループにおける今後の海外飲食事業は、既存のハワイ子会社を通じたハワイでの展開、米国本土への進出だけでなく、今回株式取得したKOMARS F&B PTE.LTD.を東南アジア展開の足掛かりとし、順次、シンガポール国内での追加出店、シンガポール隣国を中心とした東南アジアへの展開を図り、更なる当社グループの業容拡大・成長を図り、ひいては株式価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日と第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第1四半期連結累計期間は企業結合日時点の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	KOMARS F&B PTE.LTD.の普通株式取得価額	207,789千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	16,000千円
取得原価		223,789千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

225,588千円

(2) 発生原因

KOMARS F&B PTE.LTD.が「飲食事業」をシンガポール国内において展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円61銭	82円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,007	194,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,007	194,677
普通株式の期中平均株式数(株)	2,415,835	2,365,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。